



報道関係者各位

2023年11月1日
ストライプジャパン株式会社

Stripe と JCB、成長する日本の e コマース市場へのアクセスを拡大

- Stripe ユーザーは新たに欧州各国、イギリス、シンガポール、香港など数々のマーケットで JCB の利用が可能に
- 本提携を通じて、以前から JCB の利用が可能であったオーストラリア、ニュージーランド、北米に加え、39 の国と地域で JCB の利用が可能に
- 成長し続ける日本の e コマース市場へのアクセスがより簡単に



企業向け経済インフラプラットフォームである Stripe は、日本唯一の国際カードブランド運営会社であり、世界でもトップクラスのカードネットワークである JCB との提携を拡大したことを発表しました。これにより、JCB は Stripe を通じて世界 39 カ国で利用可能となり、これらの国の企業は JCB の 1 億 5,400 万以上のカード会員からクレジットカード決済を簡単に受け入れることができるようになりました。



株式会社ジェーシービー・インターナショナルの代表取締役社長である金子佳喜氏は、次のように述べています。

「EC 市場において世界的に著しい成長を遂げる Stripe との提携を拡大することができ、大変嬉しく思います。Stripe の革新的な技術は、安全かつ迅速な取引を重要視する EC 加盟店にとっては理想的な選択肢です。本パートナーシップを通じて、より多くのお客様に喜んでいただける質の高いサービスをお届けしたいと考えております。」

JCB との提携拡大は、世界中の企業がより簡単に世界第 3 位の経済大国であり、[世界第 4 位](#)の e コマース市場でもある日本の消費者にサービスを提供することを可能にします。Slack などの成長企業はすでに JCB を受け入れており、日本の数百万人の JCB カード会員にサービスを提供しています。加えて、海外に在住、または旅行中のカード会員にとってもオンラインでの買い物が容易になります。本提携は日本人の海外旅行者数がこの [7 月に前年比 221% 増](#)となるなど、海外旅行が再開している中実現しており、さらなる選択肢を提供することになります。

Stripe の最近の調査によると、海外進出の成功は顧客が好みの決済手段を利用できるかどうかに関係しています。[「EC サイトにおける決済フローの現状 アジア太平洋地域 2022 年版」](#) レポートでは、アジアの消費者の [84%](#) が『自分の望む決済手段が利用できない場合、カゴ落ちすることが頻繁にある』と回答しています。また、9 月には Stripe の [決済ソリューション](#) で過去最大のアップデートを発表し、世界中で接続可能な決済手段を 100 以上に拡大しました。

本発表は、Stripe と JCB の戦略的パートナーシップをさらに深めるもので、[最近](#)では、Stripe は日本における JCB の自動オンボーディングの新しい基準やユーザーへの最速の支払いサイクルなど、業界を牽引する新機能を提供しています。これらの強化により、企業は準備期間にこれまで数週間かかっていたところ、たった数日で JCB のオンライン決済に対応することができ、さらに Stripe を利用する対象の企業は、それまでの業界平均として 1 カ月程度かかるとされていた JCB を通じた決済にも数日でアクセス可能になりました。

Stripe のグローバル・パートナーシップを率いる Jeanne Grosser (ジーン・グロッサー) は次のように述べています。

「今回の提携拡大により、JCB と Stripe は世界中の企業が日本およびアジア諸国の消費者に対し、これまで以上に簡単にサービスを提供できるようになります。長年にわたる JCB とのパートナーシップを通じ、インターネットビジネスを展開する企業と JCB のカード会員にとってさらなる国際的な機会を提供できることを大変嬉しく思います。」



#####

JCB について

日本発唯一の国際カードブランドを運営する企業として、1961年に設立し、JCBカードを利用できる加盟店ネットワークを展開するとともに、アジアを中心に国内外のパートナー企業とJCBカードの発行を拡大しています。また、総合決済サービス企業の実現をめざし、お客様やパートナー企業の皆様の期待にお応えする様々な事業を展開しています。

Stripe について

Stripeは、企業向けの経済的インフラストラクチャを構築する会社です。スタートアップから世界的な大企業まで、数百万におよぶ企業がStripeを導入して支払いを受け取り、収益を成長させ、新たなビジネス機会を加速させています。サンフランシスコとダブリンに本社を持つStripeは、インターネットのGDPを拡大させることを使命に掲げています。

詳しくは <https://stripe.com/jp> をご覧ください。